

平成27年度教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

1. 開催日 平成27年8月4日 青山学院大学渋谷キャンパス
2. 参加者 151名(84大学、6短期大学) 25年度160名
3. テーマ 「大学教育の質的転換を徹底するための抜本的な改革を考える」
4. 会議の目的
アクティブ・ラーニングによる教育の質的転換、学修成果把握など教学マネジメントの確立、高大接続に向けた入学者選抜改革について理解を深め、教育改革を前進させる戦略の方向性を探求した。
5. 確認できた点
 - ① 「主体性をもって多様な人々と協働して学び、働く力」を得るための教育の機会を持てるようにするには、社会改革としての「教育の転換」が不可避であること。高校教育と大学教育が役割を明確化し、変わらなければならない。
 - ② 高校教育改革では、受け身の学習から能動的学習への転換、「高校教育基礎学力テスト(仮称)」を導入し、知識・技能、思考力・判断力・表現力を確保する。
大学教育改革では、ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの3ポリシーの一体化を制度改正し、受け身教育から能動的学修へ教育の質的転換を図る。そのためには、個別大学における多角的評価による入学者選抜を改善し、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)などを組み合わせた「高大接続改革」の展開が急がれる。
 - ③ 対話型授業を取り入れた能動的学修を展開していくには、知識の定着・確認を効果的にすすめる反転授業とアクティブ・ラーニングの組み合わせが不可欠。講義部分を動画として事前学修することで、体面授業の場を知識伝達から主体的・協調的な学び合いに転換できる。多くの授業において理解力の低い学生、高い学生のどちらにも効果がある。課題は、どのような事前学修の教材を準備し、体面授業でどのような成果を出させるのか授業設計が大切である。
 - ④ アクティブ・ラーニングの全学的な展開には、学長のリーダーシップ発揮とデータに基づいた全学的な議論の実施が必要であり、具体的にすすめていくには核となる教員団の育成が重要である。また、アクティブ・ラーニングを推進していくには、教員の教育力の養成を図るの必要があり、全員参加型のワークショップなどFDプログラムの導入、ティーチング・ポートフォリオや学修ポートフォリオ活用による授業の振り返りの仕組み、教員を支える専門組織が不可欠である。
 - ⑤ 主体的に学ぶ姿勢と他者の意見を踏まえて自分の考えを主張する態度を身につけた入学者を確保することにより、学士力を備えた人材育成を実現できるようにするため、受験前に学ぶ意欲を引き出し、基礎学力弱点への克服、多面的な考察力の育成を促した上で、試験でアドミッションポリシーに適合した受験者を選抜する高大接続改革の必要性が確認された。
6. 実施結果(33名によるアンケート結果を踏まえて)
 - ① アンケート全員から高大接続改革、反転授業、改革の実践事例について、大変参考になった、有意義であったとの評価であった。
 - ② アクティブ・ラーニング、反転授業については実態が定かでなかったこともあり、課題はあるが大学に導入を働きかけたいとの感想も多く寄せられた。
以上の意見から、大学改革の取り組みの方向性についてイメージできたと思われる。